

I. 2017年3月期 総括

積極事業投資にて高増収基調継続 先行投資負担・SI低調で減益も中期成長に向け事業積み上げ進展

売上高	1,578億円	+12.2%	EBITDA	161億円
売上総利益	252億円	+2.4%	ROE	4.8%
営業利益	51億円	△16.4%	1株当たり年配当額	27.00円
当期純利益*	32億円	△21.6%	配当性向	38.9%

%、YoY=前年同期比増減
*当社株主に帰属する当期純利益

クラウド

- GIO P2サービス拡販推進
 - FY16末 GIO P2引き合い件数 約800件(+500件YoY)
 - 基幹システムクラウド化、情報セキュリティクラウド案件等獲得
 - ハイブリッド・マルチクラウド対応、統合運用管理サービス等付加機能継続拡充
- ➡ **FY16クラウド売上:157億円(+11.1% YoY)**

セキュリティ

- サンドボックス・広帯域DDoSプロテクション・法人及び公共向け仮想デスクトップ等サービス拡充
 - ネットワークログ他 独自脅威情報活用SOCサービス提供開始(17年3月)、情報セキュリティクラウド案件に活用
- ➡ **FY16セキュリティサービス売上:+10.9% YoY**

モバイル・IoT

- MVNE・販売パートナー等販路強化
 - FY16末 MVNE顧客:124社(+18社 YoY)
 - 日本郵便 全国販売へ拡大、大学生協等販路追加
 - フルMVNO参入
 - 法人向けIoTソリューションをターゲット、4Q17開始に向け準備中
 - IIJ IoTサービス提供開始(16年11月)
 - IoTプロジェクト PoC*から商談積み上げ
 - 農林水産省 水田管理システム採択
- ➡ **FY16末モバイル総回線数:185.6万(+62.8万 YoY)**
FY16モバイル総売上:267億円(+71.3% YoY)

CDN

- ベルリンフィル・NHK交響楽団他 配信案件継続遂行
 - パートナーと中期の配信事業モデル策定
- ➡ **民放15社とCDNプラットフォーム提供JV*設立**
➢ 放送・通信融合、サイマル放送、4K伝送等見据え、オールジャパンでCDN事業遂行
- *JOCN(株)、IIJ出資比率20%

国際

- 既存各拠点事業進展、タイ・ベトナムで有力現地パートナーとクラウド協業開始(16年2月、16年11月)
 - ラオス向けコンテナDC輸出案件遂行
- ➡ **FY16国際売上:64億円(+21.5% YoY)**
FY16営業利益:△1.8億円(+3.6億円 YoY)

業績

- ◆ 修正業績見通し(16年11月発表)通りの着地
- ◆ 4Q16 SI粗利率復調・情報セキュリティクラウド案件一部計上等サービス積み上げ順調、FY17増益に向け想定通り進展

株主還元

- ◆ 配当: 期初増配計画通り
- ◆ 自己株取得: 16年11月~17年1月、89.2万株
発行済株式の1.9%、15億円

II. 2018年3月期 事業計画

継続高増収率で中期計画(2年目)の通りの売上伸長
高増収で費用増加を吸収し営業利益大幅復調

単位: 億円、%、YoY=前年同期比増減、*当社株主に帰属する当期純利益

	売上高比		前期比増減	
	FY16実績 (16年4月～17年3月)	FY17見通し (17年4月～18年3月)		
売上高	1,577.9	1,760	+182	+11.5%
売上原価	84.0%	84.0%	+153	+11.5%
売上総利益	16.0%	16.0%	+30	+11.7%
販売管理費等	12.7%	12.3%	+16	+7.9%
営業利益	3.3%	3.7%	+14	+26.6%
税引前 当期純利益	3.4%	3.7%	+11	+19.8%
当期純利益*	2.0%	2.3%	+8	+26.3%
1株当たり配当金	27.00円	27.00円	-	-

クラウド

- GIO P2 大口案件順次計上
 > 大手大規模BtoCサイトクラウド化、金融機関向け仮想デスクトップ等
 - 継続サービス開発、設備追加投資
- ➡ **FY17売上目標 180億円(+15% YoY)**

モバイル・IoT

- 通信品質継続強化、個人向けパートナー販促強化
 - 法人向けIoT/M2M案件継続獲得
 - フルMVNO 4Q17サービス開始(17年12月より費用予算化)
- ➡ **FY17獲得目標回線数 FY16純増規模より強化**
(FY16純増数:62.8万、FY15純増数:55.5万)

セキュリティ

- FY16開発サービスで売上積み上げ注力
 - 情報セキュリティクラウド案件売上本格化
 - サービス開発継続、付加機能・差別化強化
- ➡ **セキュリティサービス売上伸長加速**

SI

- SI構築売上はクラウド化進展でFY16比大幅伸長は見込まず
- SE稼働率改善・クラウド売上積み上げでSI粗利率 FY16比約1ポイント改善、増益寄与を展望

国際

- 各拠点事業進展で国際事業売上70億円超、営業利益黒字化を目標

CDN

- JOCDNサービス提供開始
- 民放関連動画配信へ順次提供開始

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書 (Form 20-F) 及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.iij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@iij.ad.jp



Internet Initiative Japan